



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	771,644	3.9	11,638	43.6	14,965	33.9	8,498	60.2
28年3月期第1四半期	742,330	7.2	8,102	16.1	11,174	13.0	5,304	5.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 11,401百万円 (30.4%) 28年3月期第1四半期 8,745百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	37.53	-
28年3月期第1四半期	23.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,513,975	496,861	27.9
28年3月期	1,497,310	488,328	27.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 422,399百万円 28年3月期 414,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,531,000	3.0	21,200	15.0	27,300	12.0	15,000	18.7	66.24
通期	3,103,000	2.5	42,500	0.5	55,500	0.7	31,000	0.7	136.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	244,524,496株	28年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	18,085,350株	28年3月期	18,085,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	226,439,272株	28年3月期1Q	226,441,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を新たに策定いたしました。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行うことにより、収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンの一環として、当社グループ内における組織再編を行い、平成28年4月1日に食品加工原材料等卸売事業を行うメディopalフーズ株式会社(札幌市中央区)が、また、同年5月20日にはスペシャリティ医薬品における安定供給の企画・提案などを行うSPLINE株式会社(東京都中央区)が発足いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,716億44百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益116億38百万円(前年同期比43.6%増)、経常利益149億65百万円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益84億98百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、平成28年4月1日に実施された薬価引下げの影響があったものの、需要が拡大する後発医薬品(ジェネリック医薬品)や新薬創出加算品の販売に注力したことなどにより、前年同期並みに推移いたしました。また、医薬品の品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1による物流機能とサービスの全国への拡大を進めております。ALCは平成28年6月に竣工した次世代型の「福岡ALC」(福岡市東区)を含め、全国の主要都市圏7か所で稼働しており、当連結会計年度末には埼玉県三郷市と岡山県都窪郡の2か所で新たに稼働の予定であります。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLC※2の設置を進めております。さらに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®(プレサス)※3」の普及を順次進めております。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査(PMS)を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,225億71百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は64億1百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

[用語解説]

※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を提供しております。

※2 FLC (Front Logistics Center) とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 PRESUS® (Pharmacy Real-time Support System) とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。

※4 AR (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドにやや足踏みが見られるものの、インバウンド消費の底堅い下支えなどもあり、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として「FDC広島※（仮称）」（広島市佐伯区）の建設用地の取得、「FDC白岡（仮称）」（埼玉県白岡市）の建設着手及び最大市場である関東エリアの強化を目的とした東京都北区の事務所開設などを計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,346億77百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は47億23百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

[用語解説]

※ FDC（Front Distribution Center）とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるRDC（Regional Distribution Center）を支援する物流センターのことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

メディopalフーズ株式会社の発足と連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を動物用医薬品等卸売事業から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

同事業において、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品等の販売を、また、メディopalフーズ株式会社が食品加工原材料等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移した中、生産性向上に寄与するワクチンや飼料添加物等を積極的に提案したことなどにより、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル※向け市場では犬に加え、猫対象のワクチンや抗菌剤を積極的に販売したことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、食品事業の統合効果を発揮し、全国に有する情報と調達ルートを生かした幅広い商品提案と販路開拓に努めたことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は151億13百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は3億23百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,139億75百万円となり、前連結会計年度末より166億65百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,070億17百万円となり、前連結会計年度末より7億86百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加62億93百万円、受取手形及び売掛金の増加41億32百万円、繰延税金資産(その他の流動資産)の増加42億82百万円、現金及び預金の減少134億48百万円によるものであります。

固定資産は4,069億58百万円となり、前連結会計年度末より158億79百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加127億15百万円、投資その他の資産の増加28億32百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1兆171億14百万円となり、前連結会計年度末より81億32百万円増加いたしました。

流動負債は9,484億54百万円となり、前連結会計年度末より13億80百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加44億87百万円、賞与引当金の減少31億63百万円によるものであります。

固定負債は686億59百万円となり、前連結会計年度末より67億51百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加68億98百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,968億61百万円となり、前連結会計年度末より85億32百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加64億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億62百万円、非支配株主持分の増加10億72百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に公表した平成29年3月期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,393	154,945
受取手形及び売掛金	700,233	704,366
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	148,947
その他	76,928	80,717
貸倒引当金	△749	△729
流動資産合計	1,106,231	1,107,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	85,058
土地	104,175	116,308
その他(純額)	32,305	33,987
有形固定資産合計	222,639	235,354
無形固定資産		
その他	12,324	12,655
無形固定資産合計	12,324	12,655
投資その他の資産		
その他	157,582	160,172
貸倒引当金	△1,466	△1,224
投資その他の資産合計	156,115	158,948
固定資産合計	391,079	406,958
資産合計	1,497,310	1,513,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	868,079
短期借入金	23,400	24,400
1年内返済予定の長期借入金	5,378	7,225
未払法人税等	11,876	9,171
賞与引当金	9,291	6,127
返品調整引当金	775	770
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
その他	32,477	32,397
流動負債合計	947,073	948,454
固定負債		
長期借入金	12,150	19,048
債務保証損失引当金	369	237
退職給付に係る負債	19,625	19,760
その他	29,762	29,613
固定負債合計	61,907	68,659
負債合計	1,008,981	1,017,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	249,486
自己株式	△21,482	△21,482
株主資本合計	378,332	384,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	53,035
繰延ヘッジ損益	△18	△76
土地再評価差額金	△14,019	△14,010
為替換算調整勘定	1,179	840
退職給付に係る調整累計額	△2,307	△2,153
その他の包括利益累計額合計	36,606	37,635
非支配株主持分	73,389	74,461
純資産合計	488,328	496,861
負債純資産合計	1,497,310	1,513,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	742,330	771,644
売上原価	692,183	715,841
売上総利益	50,146	55,802
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	750	770
差引売上総利益	50,219	55,807
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,864	17,096
福利厚生費	2,921	2,942
賞与引当金繰入額	4,203	4,173
退職給付費用	1,277	1,743
配送費	3,472	3,931
地代家賃	1,079	1,084
減価償却費	2,527	2,861
その他	9,770	10,335
販売費及び一般管理費合計	42,116	44,168
営業利益	8,102	11,638
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	832	879
情報提供料収入	1,809	1,874
不動産賃貸料	201	174
持分法による投資利益	142	192
その他	241	377
営業外収益合計	3,253	3,507
営業外費用		
支払利息	76	81
不動産賃貸費用	72	54
その他	32	45
営業外費用合計	182	180
経常利益	11,174	14,965

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	123
その他	0	—
特別利益合計	1	123
特別損失		
固定資産除売却損	21	4
減損損失	511	70
災害による損失	—	43
その他	2	29
特別損失合計	536	147
税金等調整前四半期純利益	10,639	14,941
法人税、住民税及び事業税	3,019	8,883
法人税等調整額	810	△4,315
法人税等合計	3,829	4,568
四半期純利益	6,810	10,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,505	1,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,304	8,498

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,810	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,203
繰延ヘッジ損益	△1	△26
退職給付に係る調整額	△110	202
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△351
その他の包括利益合計	1,935	1,027
四半期包括利益	8,745	11,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,443	9,529
非支配株主に係る四半期包括利益	2,301	1,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	520,635	209,806	11,888	742,330	—	742,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	152	1	690	△690	—
計	521,171	209,958	11,890	743,020	△690	742,330
セグメント利益	3,668	4,009	274	7,951	151	8,102

(注) 1. セグメント利益の調整額151百万円には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	522,006	234,525	15,112	771,644	—	771,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	151	1	718	△718	—
計	522,571	234,677	15,113	772,362	△718	771,644
セグメント利益	6,401	4,723	323	11,448	190	11,638

(注) 1. セグメント利益の調整額190百万円には、セグメント間取引消去805百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディopalフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。